

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 7 日現在

機関番号：34407

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13873

研究課題名（和文）医療法人における内部統制の実態調査

研究課題名（英文）A Study on Survey and Analysis of Internal Control in medical corporations

研究代表者

藤岡 英治（FUJIOKA, EIJI）

大阪産業大学・経営学部・教授

研究者番号：50319828

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：医療法人における内部統制の実態調査をアンケートにて行った。その対象は、外部監査対象となる248の大規模医療法人および社会医療法人に対して実施した。アンケートの回収率は約6%であり、新型コロナウイルスの影響を受け、回収率としては低調であった。外部監査の実施に関しては、医療法人においては否定的な意見が想定されたが、結果は外部監査の重要性を高く認識しているものであった。その外部監査実施の費用も当然負担すべきものとの認識となっていた。また、内部統制については、財務報告に係る内部統制の視点とは別に、医療安全や情報セキュリティを重視する傾向があり、健康、命を預かる組織としての特徴が出た結果となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

わが国における監査研究では非営利組織体の研究は営利組織体と比較して少なかった。非営利組織体の内、外部監査が2019年に導入された医療法人に着目し、その外部監査の前提である内部統制の実態把握をしたことは、今後の非営利組織体における監査研究および内部統制の整備、運用においては大きな成果があったと言える。

特に、本実態調査にてこれまで閉鎖的と指摘されていた非営利組織体において、外部監査の重要性が認識されていたことは、今後の非営利組織体の発展においても重要な点である。

非営利組織体には様々な法人形態があり、監査が導入されていない組織もある。それら組織の監査導入の指針にもある成果であったと言える。

研究成果の概要（英文）：In this study, I was considered to issues of internal control in medical corporations. Approximately 250 large-scale medical corporations and social medical corporations subject to external audits were targeted. The response rate of the questionnaire was about 6%, which was low due to the impact of the COVID-19. Regarding the implementation of external audits, negative opinions were expected from medical corporations, but the results showed a high recognition of the importance of external audits. It was recognized that the cost of requesting an external audit should be borne. Regarding internal control, apart from the perspective of internal control over financial reporting, there is a tendency to emphasize patient safety and information security, which is characteristic of an organization that entrusts health and life.

研究分野：監査論

キーワード：監査 内部統制 ガバナンス 公認会計士

## 1. 研究開始当初の背景

非営利組織体に対する公認会計士または監査法人による法定による外部監査は、2006年以前では、私立学校振興助成法にもとづき、助成金1,000万円以上の場合の学校法人の財務計算に関する書類の監査、および「学校法人の寄附行為等の認可申請に係る書類の様式等」(文部省告示第170号)にもとづき学部、学科、研究科の増設等の寄附行為変更の場合の学校法人における財産目録監査などごく一部に限られ、積極的に行われているとは言い難い状況であった。

これに対して、2006年公益法人制度改革が行われ、一定規模以上の一般社団法人または一般財団法人における会計監査人の必置、公益社団法人または公益財団法人も認定法で原則会計監査人の必置が定められた(ただし、一定規模以下の法人はこの限りではない)。公益法人改革の流れを受け、社会福祉法人や医療法人においても法人の透明化とガバナンスの向上に向け、医療法人制度改革として2006年、2015年の医療法改正、2016年の社会福祉法人における社会福祉法改正に繋がり、公認会計士による法定監査が導入されることになった。

医療法人では、医療法人では2017(平成29)年4月2日以降より開始される会計年度から、一定規模以上の医療法人において外部監査が強制され、多くの医療法人は2019年3月期決算における会計情報に対する外部監査を実施することになった。

このように2006年以前では、法人の透明性やブラックボックス化が問題となる状況から外部監査の実施が拡大する状況となり、それまで外部監査実施に対して消極的であった医療法人における外部監査に対する意識、その中でも外部監査実施の前提でもある法人における内部統制の整備、運用に関する状況について確認し、その現状を内外に知らしめることが本研究の出発点であった。

## 2. 研究の目的

以上のような背景を受け、本研究では、外部監査実施の前提である内部統制の実態について、法定外部監査対象法人を中心としてアンケート調査を実施することにより、(1)2017(平成29)年4月2日以降に開始する会計年度から実施される外部監査に対する医療法人の所感、(2)内部統制に対する所感および(3)内部統制の構築・整備状況について確認することにより実態把握に努めた。

また、本研究の実施と同時に新型コロナウイルス感染症の拡大が起こり、本研究のみならず医療機関運営についても多大な影響を及ぼした。新型コロナウイルス感染症の影響について、医療法人を取り巻くさまざまなリスクについて当初の想定に加えて調査し、内部統制の整備においても財務に関わる内部統制のみでなく、医療安全や情報セキュリティに関する内部統制に対する意識についても確認し、株式会社をはじめとする営利組織体とは異なる視点をも確認することにした。

## 3. 研究の方法

医療法人における内部統制の実態調査を実施するに先立って、株式会社を対象とした(株)富士通総研経済研究所「日本における内部統制の現状に関するアンケート調査 上場企業向け調査の集計結果」および一般社団法人・一般財団法人、公社団益法人・公益財団法人を対象とした内部統制の実態調査をした先行研究を検討した。先行研究をベースとし、医療法人に対する実態調査用にアンケート調査シートを作成した。

医療法人に対する実態調査については、医療法人の事業報告書等を収録した株式会社ネオステージの医療法人情報データベース MediCo Search を活用し、医療法人の本来業務事業収益、負債総額から外部監査対象医療法人および対象に準ずる法人を248法人抽出し、アンケート調査シートを送付した。

医療法人数55,000法人の多くは、外部監査対象ではない中小の法人である。これらの法人の外部監査に対する所感や内部統制の整備状況は外部監査対象の法人とは相反する意見が多く占めることから、対象を大規模医療法人および公益性の高い社会医療法人に絞って実施した。

アンケート調査については、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら2022年に実施し、回収した結果を整理した。

## 4. 研究成果

アンケート調査の回収率は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、5.6%となった。厚生労働省が実施した医療法人に対する調査「医療法人の事業報告書等に係るデータベース構築のための調査研究事業報告書」においても10%程度の回収率であったことから、新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けた回収結果となった。

回収したアンケート調査結果で特筆すべき点として3点あった。

まず、医療法人における外部監査に対する認識に関しては、医療法人の役員、管理者の認識が高いものの、医療従事者など現場で従事する者の認識が行き届いていない結果が出た。また、外部監査の必要性については、回答法人の8割が必要(一定規模以上の法人に限定を含む)と回答

しており、外部監査の重要性が浸透している想定外の結果が出た。外部監査への期待としては、医療法人の透明性の向上やガバナンスの教化を選択しており、外部監査制度導入の目的と合致するが、営利組織体における外部監査の目的である財務諸表の保証とは想定通り異なる結果となった。

また、内部統制については、財務報告に係る内部統制の側面よりも医療安全に係る内部統制を重視する傾向があり、情報セキュリティに係る内部統制を含めると、医療法人における内部統制を構築する目的が営利組織体とは異なる結果を把握することができた。内部統制の構築に関しては、他の医療法人と同等レベルや経費をあまりかけずに構築する回答が多かった。内部統制の基本的要素に関する調査では、重視する要素としてリスクの評価と対応が多くを占め、当初の想定である統制環境とは異なる結果となった。この点は、医療機関に関わる様々なリスクへの対応、その意識の高さを反映したものであった。

以上のようなアンケート調査結果から、医療法人における公認会計士または監査法人による外部監査の必要性は浸透しており、外部監査を通して、組織のガバナンスの教化や透明性の向上に努めようとする状況にあることが把握できた。また、地域医療連携推進法人などを通して規模を拡大、連携する法人など外部監査の対象となる法人の増加も見込まれることから、本研究の結果から、外部監査の実施や内部統制の構築支援を専門家が継続して行う必要性も今後の課題として導き出した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 藤岡英治	4. 巻 第24巻
2. 論文標題 医療法人における内部統制の実態調査シートの検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大阪産業大学経営論集	6. 最初と最後の頁 35-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 藤岡英治・井上博晶	4. 巻 第23巻
2. 論文標題 大学教育後援会の組織体制に関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大阪産業大学経営論集	6. 最初と最後の頁 83-99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 藤岡英治	4. 巻 63号
2. 論文標題 公企業における監査の現状と課題 - 公企業における外部監査の目的と地方公営企業への外部監査導入に向けて -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 会計検査研究	6. 最初と最後の頁 19-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 藤岡英治	4. 巻 21
2. 論文標題 医療法人における内部統制の実態調査に向けての検討 ~ アンケート調査に向けての先行研究の検討 ~	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大阪産業大学経営論集	6. 最初と最後の頁 31-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 藤岡英治
2. 発表標題 大規模医療法人における内部統制の実態調査結果
3. 学会等名 関西監査研究学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤岡英治
2. 発表標題 非営利組織における内部統制とガバナンス - 監査先行事例とIT、新型コロナなども踏まえて -
3. 学会等名 関西監査研究学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------